



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,008	3.2	2,466	12.9	2,598	14.6	1,681	17.3
2023年3月期	31,008	7.7	2,184	2.1	2,267	△0.9	1,433	△4.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,372百万円 (53.2%) 2023年3月期 1,548百万円 (△18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.12	—	4.4	5.7	7.7
2023年3月期	64.76	—	3.8	5.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,965	39,039	84.9	1,840.77
2023年3月期	44,643	38,225	85.6	1,737.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,039百万円 2023年3月期 38,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,060	△273	△1,783	10,486
2023年3月期	△1,272	△731	△982	10,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	729	51.0	1.9
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	853	51.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		50.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,850	1.4	1,220	2.5	1,310	4.0	860	6.4	40.55
通期	32,000	△0.0	2,580	4.6	2,730	5.1	1,780	5.9	83.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	21,500,000株	2023年3月期	23,000,000株
2024年3月期	291,806株	2023年3月期	993,476株
2024年3月期	21,525,720株	2023年3月期	22,134,233株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,411	16.3	2,463	30.6	2,642	23.6	1,841	23.7
2023年3月期	26,999	7.4	1,886	△3.1	2,138	△1.7	1,488	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	85.54	—
2023年3月期	67.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,015	38,399	85.3	1,810.59
2023年3月期	43,107	37,502	87.0	1,704.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,399百万円 2023年3月期 37,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めなど下振れ懸念があったものの、社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。

このような経済状況下、当社グループは、給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、原材料価格や電気・ガスを中心としたエネルギー費の高騰、およびそれらに起因する各製造費および輸送コストの上昇分を適切に販売価格に反映させ、収益の改善に努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、2023年4月1日付で連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併し、当事業の更なる領域の拡大を図るとともに、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大や空調分野向け製品の販売展開を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高320億8百万円（前期比3.2%増）、営業利益24億66百万円（同12.9%増）、経常利益25億98百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億81百万円（同17.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	16,250	17,006	755	4,331	5,090	758
住宅・建築設備事業	12,273	12,350	77	1,990	1,959	△30
商品販売事業	2,484	2,651	167	231	259	27
計	31,008	32,008	1,000	6,553	7,308	755
調整額	—	—	—	△4,369	△4,842	△472
合計	31,008	32,008	1,000	2,184	2,466	282

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、新設住宅着工戸数は低調に推移しましたが、販売価格改定の効果により、売上高は前期比4.6%増の170億6百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格が高止まりしているものの、販売価格改定効果により、前期比17.5%増の50億90百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は前年を下回ったものの、販売価格改定の効果や、マンション等集合住宅向け給水・給湯配管システム品の納入が集中したことなどにより、売上高は前期比0.6%増の123億50百万円となりました。セグメント利益は、前期比1.5%減の19億59百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が増加したことから、売上高は前期比6.7%増の26億51百万円、セグメント利益は、前期比12.0%増の2億59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は459億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億21百万円増加しました。

流動資産は307億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億90百万円、社債の満期償還により有価証券が4億円、原材料及び貯蔵品が1億5百万円減少しましたが、売上の増加に伴い電子記録債権が9億8百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は152億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円増加しました。これは主に、減価償却によりソフトウェアが1億93百万円減少しましたが、投資有価証券が14億66百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は69億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加しました。

流動負債は、57億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億円増加したこと等によるものであります。固定負債は、12億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が3億43百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は390億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が7億3百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が8億12百万円増加、自己株式が6億29百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、104億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、20億60百万円（前連結会計年度は、12億72百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が17億65百万円増加、棚卸資産の増減額が13億14百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比4億57百万円減少の2億73百万円となりました。この要因は主に、無形固定資産の取得による支出が4億1百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比8億1百万円増加の17億83百万円となりました。この要因は主に、自己株式の取得による支出が8億円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	82.5	85.6	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	47.3	47.3	58.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向にありますが、原材料・エネルギー価格の高騰、円安の長期化、世界的な金融引き締めなど、先行きが不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、コスト上昇による収益低下を食い止め、原価の上昇分を適切に販売価格へ反映させるとともに、業務効率化によるコスト削減を一層強化してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高320億円、営業利益25億80百万円、経常利益27億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億80百万円を予想しております。

上記見通しは、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業成長と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元と、多様なステークホルダーへの貢献を両立してまいります。具体的には、各事業年度の財政状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、事業成長や地球環境の保全を図るための投資などにも考慮し、利益還元を行うことを基本方針といたします。

配当につきましては、2022年5月13日公表の配当政策の基本方針に基づき、連結配当性向50%を目安とし、あわせて安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向等に鑑みて、機動的に自己株式取得等を実施することといたします。

この方針のもと、当期における業績が、直近の業績予想（2023年5月12日公表）の当期純利益を上回ったことや、現在の財政状況等を勘案して、従来の配当予想に対して、1株あたり4円の増配を実施し、22円とする予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当18円とあわせて40円となります。

次期（2025年3月期）の配当金につきましては、1株あたり年間42円（中間配当21円、期末配当21円）の普通配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,236	10,845
受取手形	1,418	1,285
売掛金	3,834	4,099
電子記録債権	6,009	6,918
有価証券	400	—
商品及び製品	5,760	5,872
仕掛品	107	103
原材料及び貯蔵品	1,442	1,336
その他	465	244
流動資産合計	30,675	30,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,142	8,569
減価償却累計額	△6,193	△6,337
建物及び構築物 (純額)	1,948	2,231
機械装置及び運搬具	7,797	7,762
減価償却累計額	△7,141	△7,097
機械装置及び運搬具 (純額)	655	665
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	261	72
その他	3,754	3,824
減価償却累計額	△3,533	△3,553
その他 (純額)	221	270
有形固定資産合計	7,708	7,861
無形固定資産		
ソフトウェア	648	454
のれん	276	237
その他	23	23
無形固定資産合計	948	714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837	5,304
長期貸付金	4	4
保険積立金	1,241	1,260
繰延税金資産	133	14
その他	97	101
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,310	6,681
固定資産合計	13,967	15,258
資産合計	44,643	45,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417	3,052
電子記録債務	451	794
未払法人税等	484	474
賞与引当金	251	259
役員賞与引当金	20	29
有償支給取引に係る負債	60	49
その他	916	1,053
流動負債合計	5,602	5,712
固定負債		
繰延税金負債	267	611
退職給付に係る負債	466	534
資産除去債務	4	4
その他	77	62
固定負債合計	816	1,213
負債合計	6,418	6,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,909
利益剰余金	30,304	29,600
自己株式	△941	△312
株主資本合計	36,432	36,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417	2,229
為替換算調整勘定	385	281
退職給付に係る調整累計額	△10	△28
その他の包括利益累計額合計	1,792	2,483
純資産合計	38,225	39,039
負債純資産合計	44,643	45,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,008	32,008
売上原価	22,402	22,668
売上総利益	8,605	9,340
販売費及び一般管理費	6,421	6,873
営業利益	2,184	2,466
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	105	114
受取派遣料	12	13
その他	40	49
営業外収益合計	180	191
営業外費用		
為替差損	84	42
保険解約損	10	13
その他	1	3
営業外費用合計	96	60
経常利益	2,267	2,598
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	3
減損損失	115	—
特別損失合計	122	3
税金等調整前当期純利益	2,154	2,595
法人税、住民税及び事業税	763	796
法人税等調整額	△42	117
法人税等合計	721	914
当期純利益	1,433	1,681
親会社株主に帰属する当期純利益	1,433	1,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,433	1,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	812
為替換算調整勘定	89	△103
退職給付に係る調整額	4	△17
その他の包括利益合計	114	690
包括利益	1,548	2,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,548	2,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	29,649	△766	35,953
当期変動額					
剰余金の配当			△777		△777
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433		1,433
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分				24	24
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	655	△175	479
当期末残高	3,358	3,711	30,304	△941	36,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,396	296	△15	1,677	37,630
当期変動額					
剰余金の配当					△777
親会社株主に帰属する当期純利益					1,433
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					24
利益剰余金から資本剰余金への振替					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	89	4	114	114
当期変動額合計	20	89	4	114	594
当期末残高	1,417	385	△10	1,792	38,225

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	30,304	△941	36,432
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,681		1,681
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の消却		△1,605		1,605	—
自己株式の処分		3		23	26
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,602	△1,602		—
連結子会社の減資による持分の増減		198			198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	198	△703	629	123
当期末残高	3,358	3,909	29,600	△312	36,556

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,417	385	△10	1,792	38,225
当期変動額					
剰余金の配当					△782
親会社株主に帰属する当期純利益					1,681
自己株式の取得					△1,000
自己株式の消却					—
自己株式の処分					26
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の減資による持分の増減					198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	△103	△17	690	690
当期変動額合計	812	△103	△17	690	814
当期末残高	2,229	281	△28	2,483	39,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,154	2,595
減価償却費	631	672
のれん償却額	39	39
受取保険金	—	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	43
株式報酬費用	23	26
受取利息及び受取配当金	△127	△128
為替差損益 (△は益)	84	42
保険解約損益 (△は益)	1	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△656	△1,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,307	6
未収入金の増減額 (△は増加)	△46	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,792	△27
未払又は未収消費税等の増減額	145	95
減損損失	115	—
その他	△77	170
小計	△824	2,721
利息及び配当金の受取額	140	137
保険金の受取額	—	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△588	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△159
定期預金の払戻による収入	437	574
有価証券の償還による収入	400	400
投資有価証券の取得による支出	△400	△301
有形固定資産の取得による支出	△597	△727
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	△430	△28
保険積立金の契約による支出	△388	△376
保険積立金の解約による収入	602	336
保険積立金の払戻による収入	10	6
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△1
配当金の支払額	△776	△782
自己株式の取得による支出	△199	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,048	△11
現金及び現金同等物の期首残高	13,546	10,498
現金及び現金同等物の期末残高	10,498	10,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月21日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式23,598株の処分を、2023年12月20日の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の消却を行い、当連結会計年度において自己株式が16億29百万円減少しています。

また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式821,800株の取得を行い、当連結会計年度において自己株式が9億99百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末において自己株式が3億12百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅・建築設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅・建築設備事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管（水道本管）から、家屋等の敷地内に上水道を引き込むための水道用給水装置（サドル付分水栓・止水栓・各種継手類など）を製造、販売しております。

「住宅・建築設備事業」は、上水道を屋内で使用するための給水・給湯配管部材、床暖房部材およびこれらをユニット化した配管システムなどを製造、販売、住環境部材を開発、設計、製造、販売しております。

「商品販売事業」は、主に給水装置事業、住宅・建築設備事業に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,250	12,273	2,484	31,008	—	31,008
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,358	3,049	0	4,408	△4,408	—
計	17,609	15,322	2,485	35,416	△4,408	31,008
セグメント利益	4,331	1,990	231	6,553	△4,369	2,184
セグメント資産	13,512	8,192	1,158	22,863	21,780	44,643
その他の項目						
減価償却費	264	248	—	512	157	670
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	423	257	—	681	442	1,124

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,369百万円は、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,437百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,780百万円は、セグメント間取引消去△4,283百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産26,064百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額157百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額442百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,006	12,350	2,651	32,008	—	32,008
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	—	0	1	△1	—
計	17,007	12,350	2,651	32,010	△1	32,008
セグメント利益	5,090	1,959	259	7,308	△4,842	2,466
セグメント資産	13,260	7,992	1,472	22,725	23,239	45,965
その他の項目						
減価償却費	257	163	—	421	290	711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	287	211	—	498	138	637

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,842百万円は、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,857百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,239百万円は、セグメント間取引消去△1,218百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産24,458百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額290百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.00円	1,840.77円
1株当たり当期純利益	64.76円	78.12円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,433	1,681
普通株主に帰属しない金額 (百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,433	1,681
期中平均株式数 (千株)	22,134	21,525

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400,000株 (上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年5月15日 ~ 2024年8月31日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |